

償却資産の申告は1月31日(水)までに

■資産の種類

構築物	構築物	門、塀、舗装路面、煙突、ネオン、庭園、その他土地に定着する土木設備など
	建物附属設備	受・変電設備、建物から独立した設備など(家屋に含めて評価されるものは除く) 建物の所有者以外の人が施工した造作など
機械および装置	機械および装置	工作機械、印刷機械、土木建設機械、食品製造加工設備、その他各種製造設備等の機械・装置など
	船舶	貨物船、油槽船、客船、ボート、はしけ、漁船など
航空機	航空機	飛行機、ヘリコプター、グライダーなど
	車両および運搬具	大型特殊自動車、動力運搬車、台車など
工具、器具および備品	工具、器具および備品	パソコン、陳列ケース、看板、測定工具、事務机、椅子、ロッカー、冷蔵庫、自動販売機など
	その他	

※申告の手引き、申告書、種類別明細書は市ホームページからダウンロードできます。

償却資産の申告には、マイナンバー(個人番号)または法人番号の記入が必要です

固定資産税における償却資産とは、土地、家屋以外の事業の用に供することができ有形固定資産で、その減価償却が法人税法または所得税法の規定による所得の計算上、損金または必要経費に算入されているものが対象となります。

平成30年1月1日現在に所有されている償却資産については、平成30年度の課税対象となりますので、1月31日(水)までに申告をしていただく必要があります。

なお次の①～④は、課税対象になりません。

- ①耐用年数1年未満の資産
- ②取得価格が10万円未満の資産で法人税法等の規定により一時に損金算入されたもの(少額償却資産)
- ③取得価格が20万円未満の

事業主の皆さんへ

個人住民税の特別徴収をお願いします

京都府内全市町村と京都府では、個人住民税の特別徴収を推進しています

個人住民税(個人の市町村住民税および府民税)は、納税義務者の1月1日現在の住所の市町村に納付していただく必要があります。

特別徴収とは、給与支払者(事業主)が所得税の源泉徴収と同じように、毎月の給与から従業員等の個人住民税を差し引いて、市町村に納入していただく制度です。

法令の規定により、原則、所得税の源泉徴収義務がある給与支払者(事業主)には特別徴収義務者として、パート・アルバイト、役員等を含むすべての従業員等

住宅の耐震改修工事を実施した場合、その家屋の固定資産税額(120㎡相当分まで)の2分の1相当、または3分の2相当を減額します。

住宅の耐震改修工事で固定資産税を減額

住宅の耐震改修工事を実施した場合、その家屋の固定資産税額(120㎡相当分まで)の2分の1相当、または3分の2相当を減額します。

【減額される要件】

▽昭和57年1月1日以前から存在する住宅であること。

▽平成30年3月31日までに、現行の耐震基準に適合する改

修工事を完了していること(費用の合計が50万円を超えるもの)。

【減額の期間と額】

改修工事が完了した年の翌年度分から、次のとおりその家屋の固定資産税額(120㎡相当分まで)の2分の1相当額を減額。

※平成29年4月1日以降の改

修により認定長期優良住宅に該当することとなった場合は3分の2相当額。

・平成30年3月31日までに改修工事が完了し、1年間・通行障害既耐震不適格建築物に該当する家屋の改修工事が完了し、2年間

【手続き】

次の書類を改修工事完了後3カ月以内に課税課へ提出してください。※申請にはマイナンバーの記載が必要です。

①減額申告書

②地方公共団体・建築士事務

【その他】

その他の減額制度の利用など、詳しくはお問い合わせください。

間が省け、納付を忘れる等の心配はありません。

・年税額を12回に分けて支払うため、納期が年4回である普通徴収(納税義務者が直接納付)より1回あたりの負担額が少なくなります。

●手続き等

毎年1月31日までに給与支払報告書(総括表・個人別明細書)を該当市町村へ提出していただきますが、その際に、総括表等に「特別徴収」する旨を記載していただきます。

●特別徴収のメリット

・個人住民税の税額計算は市町村が行いますので、所得税の源泉徴収義務がある給与支払者(事業主)は、給与税額の計算や年末調整をする手間がなくなります。

・従業員等の皆さんは、金融機関に支出して納税する手間が省けます。

マイナンバーカード(個人番号カード)を利用し、全国のコンビニエンスストア(セブンイレブン、ローソン、ファミリマート、サークルKサンクス)等の多機能端末(マルチコピー機)で税の証明書を取得できるサービスを行っています。

コンビニエンスストアで税の証明書が取得できます

●取得できる証明書

最新年度の所得証明書、課税(非課税)証明書※発行取扱い年度の更新は6月頃を予定。

●利用できる人

利用者証明用電子証明書が搭載されたマイナンバーカードを持っている人※利用の際は、証明書の暗証番号(4桁)が必要です。

●利用方法

多機能端末で「行政サービス」のメニューを選択し、案内手順にしたがって操作してください。

●利用できる時間

午前6時30分～午後11時(土・日・祝日を含む)

●交付手数料

1通300円

●利用上の注意

・取得できる証明書はマイナンバーカード所有者本人分に限り、本人に限り。

・証明年度の1月1日現在、八幡市に住民登録があること。

◆問い合わせ 課税課

市・府民税(第4期分)の納期限は12月28日(木)です

市税は納期限内に納付を

市税は、市民の暮らしやまちづくりなど、生活に欠かせない事業やサービスを提供するための貴重な財源です。市税は納期限内に取扱金融機関またはコンビニ等で納付してください。納期限が過ぎると督促状が送付され、徴収権限が京都地方税機構に移ります。

●口座振替が便利

口座振替を利用すると、納期限の日に指定の口座から自動的に振替(払込)します。このため各税の納期ごとにわざわざ出向くこともなく、納め忘れもありません。

口座振替は、市税取扱金融機関または納税課で申し込みができます。ただし、市外金融機関は申込書がない場合があります。ゆうちょ銀行の場合は、納税課では申し込みができません。なお、振替は、来年度分からとなります。

◆問い合わせ 納税課

宇治税務署の申告会場について

宇治税務署の申告会場は、2月16日(金)から開設します(閉庁日を除く。なお、2月15日(木)以前は開設していません)。

申告会場の開設時間は、午前9時から午後5時までですが、相談受付時間は午後4時までとなります。なお、申告会場の混雑状況によっては、長時間お待ちいただくことや、早め(午後3時頃)に受け付けを終了させていただく場合がありますので、ご了承ください。

☆税務署の駐車場は2月からご利用いただけません。車で越しの際は、臨時駐車場をご利用ください。

☆税務署ではコピーサービスを行っていません。写しの必要な書類(家屋に係る売買契約書または工事請負契約書など)につきましては、あらかじめ写しを作成の上、ご持参ください。

◆問い合わせ

宇治税務署(☎0774-44-4141)

宇治税務署からのお知らせ